

医療従事者の需給に関する検討会 第2回 看護職員需給分科会
平成28年6月10日

資料2

看護職員需給推計関係資料

復職支援、勤務環境改善に関する資料

ナースセンターによる看護職員の復職支援の強化

都道府県ナースセンターによる看護職員の復職支援を強化するため、看護師等人材確保促進法を改正（平成27年10月1日施行）

- **看護師等免許保持者による届出制度の創設** - 看護職員が病院等を離職した際などに、連絡先等を都道府県ナースセンターへ届け出る（努力義務）
- **ナースセンターの機能強化** - 復職に関する情報提供など「求職者」になる前の段階から総合的な支援、就職あっせんと復職研修の一体的実施などニーズに合ったきめ細やかな対応
 - 事業運営について地域の医療関係団体が協議、ハローワーク等と密接な連携、支所等の整備による復職支援体制の強化

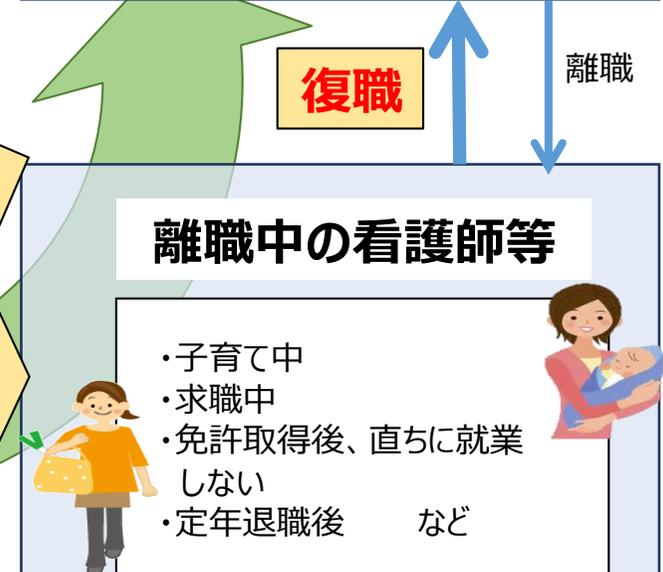
都道府県ナースセンター

※看護師等人材確保促進法に基づき、看護師等への無料の職業紹介等を実施する、都道府県知事が指定する法人

届出情報に基づき、離職後も一定のつながり確保し、本人の意向やライフサイクル等を踏まえて、積極的にアプローチして支援

【支援の例】

- ・復職意向の定期的な確認
- ・医療機関の求人情報の提供
- ・復職体験談等のメールマガジン
- ・復職研修の開催案内
- ・「看護の日」等のイベント情報
- ・その他復職に向けての情報提供



離職時の届出
※代行届出も可

届出

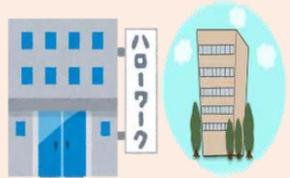
ニーズに応じた
復職支援

復職

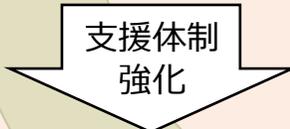
離職



都道府県看護協会が
医師会、病院団体等と
ナースセンターの事業運
営について協議



ハローワークや医療勤務
環境改善支援センター
等と密接に連携



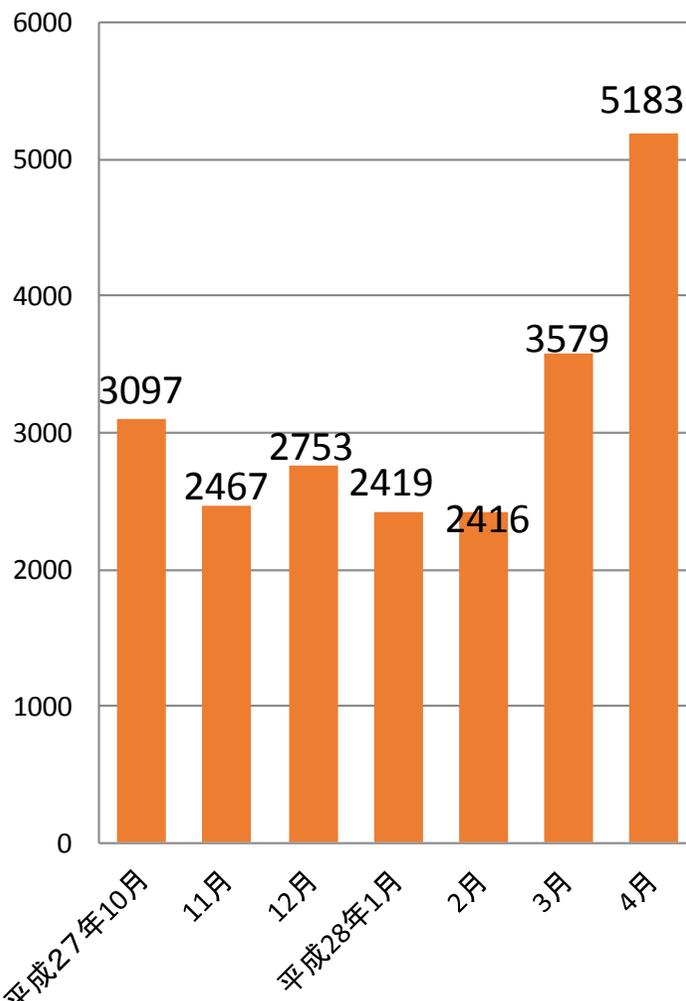
より身近な地域での復
職支援体制を強化
(支所等の整備)

看護師等免許保持者の届出制度による届出の状況

平成28年4月末現在

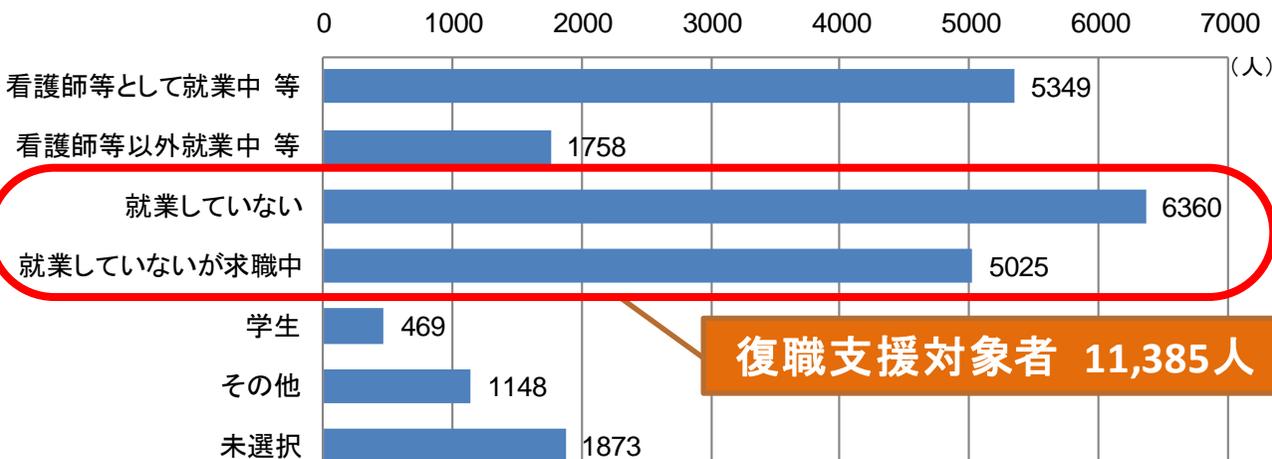
※届出制度は 平成27年10月1日施行

届出者数



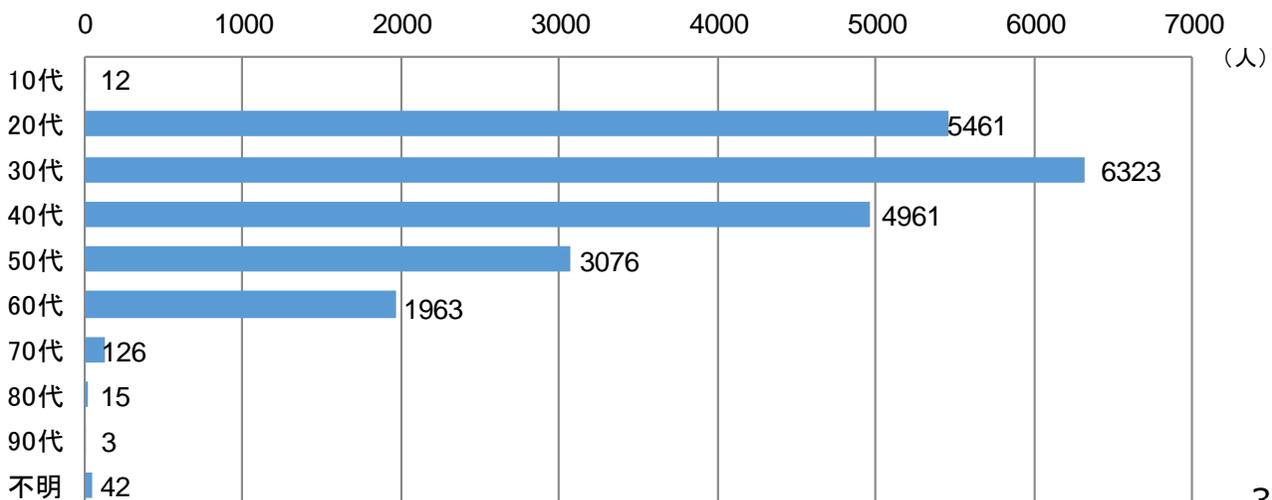
7ヶ月計 21,982人

届出者の就業状況



復職支援対象者 11,385人

届出者の年齢分布



医療従事者の勤務環境改善の促進

医療従事者の離職防止や医療安全の確保等を図るため、改正医療法（平成26年10月1日施行）に基づき、

- 医療機関がPDCAサイクルを活用して計画的に医療従事者の勤務環境改善に取り組む仕組み（勤務環境改善マネジメントシステム）を創設。医療機関の自主的な取組を支援するガイドラインを国で策定。
- 医療機関のニーズに応じた総合的・専門的な支援を行う体制（医療勤務環境改善支援センター）を各都道府県で整備。センターの運営には「地域医療介護総合確保基金」を活用。

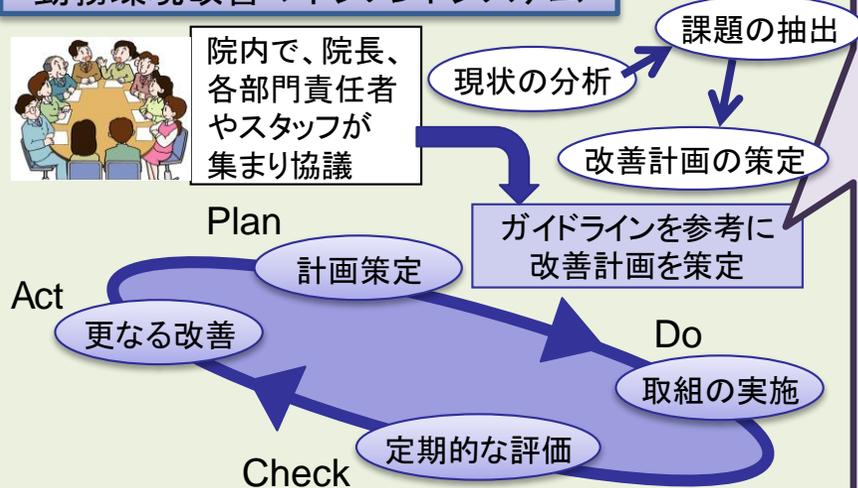
➡ 医療従事者の勤務環境改善に向けた各医療機関の取組（現状分析、改善計画の策定等）を促進。

勤務環境改善に取り組む医療機関

勤務環境改善マネジメントシステム



院内で、院長、各部門責任者やスタッフが集まり協議



- 医療勤務環境改善マネジメントシステムに関する指針（厚労省告示）
- 勤務環境改善マネジメントシステム導入の手引き（厚労省研究班）

「医療従事者の働き方・休み方の改善」の取組例

- ✓ 多職種の役割分担・連携、チーム医療の推進
- ✓ 医師事務作業補助者や看護補助者の配置
- ✓ 勤務シフトの工夫、休暇取得の促進 など

「働きやすさ確保のための環境整備」の取組例

- ✓ 院内保育所・休憩スペース等の整備
- ✓ 短時間正職員制度の導入
- ✓ 子育て中・介護中の者に対する残業の免除
- ✓ 暴力・ハラスメントへの組織的対応
- ✓ 医療スタッフのキャリア形成の支援 など

マネジメントシステムの普及（研修会等）・導入支援、勤務環境改善に関する相談対応、情報提供等



都道府県 医療勤務環境改善支援センター

- 医療労務管理アドバイザー（社会保険労務士等）と 医業経営アドバイザー（医業経営コンサルタント等）が連携して医療機関を支援
- センターの運営協議会等を通じ、地域の関係機関・団体（都道府県、都道府県労働局、医師会、歯科医師会、薬剤師会、看護協会、病院団体、社会保険労務士会、医業経営コンサルタント協会等）が連携して医療機関を支援

各都道府県における医療勤務環境改善支援センターの設置状況 (平成28年3月末現在)

○ これまでに、**43都道府県**で設置済み

- ・ 直営 : 20 { 青森県、岩手県、秋田県、山形県、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県、
富山県、石川県、長野県、岐阜県、静岡県、島根県、広島県、山口県、
徳島県、香川県、福岡県、長崎県
- ・ 直営（一部委託） : 2 { 東京都、兵庫県（委託先：いずれも日本医業経営コンサルタント協会）
- ・ 委託 : 21 { 県医師会：福島県、茨城県、栃木県、新潟県、福井県、三重県、鳥取県、
岡山県、佐賀県、熊本県、大分県、宮崎県、沖縄県
県病院協会：滋賀県、奈良県、和歌山県
私立病院協会：京都府、大阪府
日本医業経営コンサルタント協会：北海道、愛知県
県医療再生機構：高知県

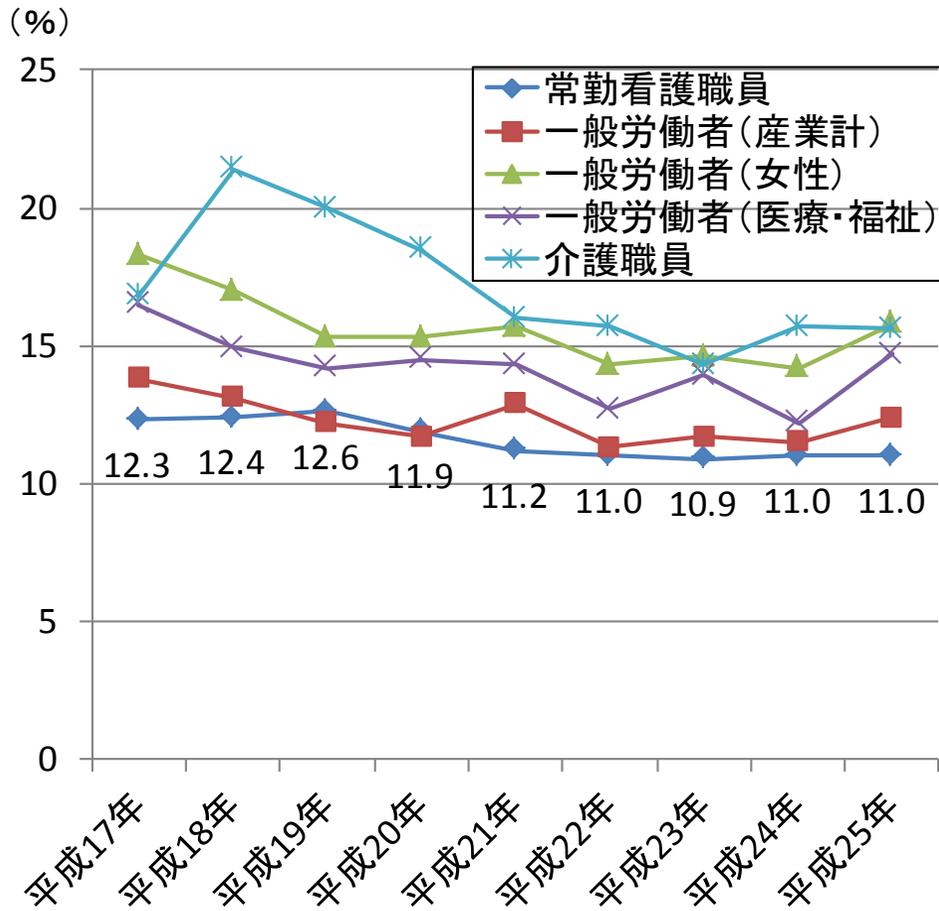
○ 平成28年度中に、**4県**で設置予定

※ 医療従事者の勤務環境の改善に関する医療法の規定が平成26年10月1日に施行され、都道府県にはセンターの設置に努める義務があることにかんがみ、各都道府県に対して、遅くとも平成27年度中にはセンターを設置するよう要請してきたところ。

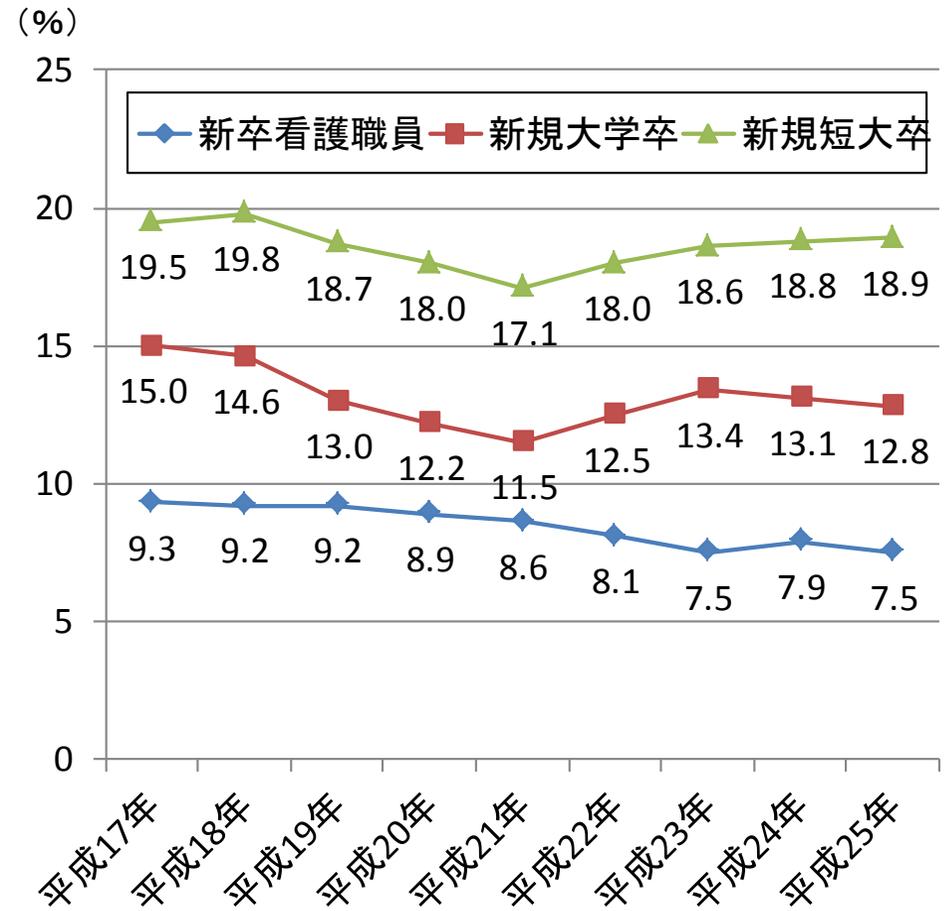
なお、センターを未設置の県では、社会保険労務士による「医療労務管理相談コーナー」（都道府県労働局の委託事業）を暫定的に設置している。

離職率比較

常勤看護職員と他産業



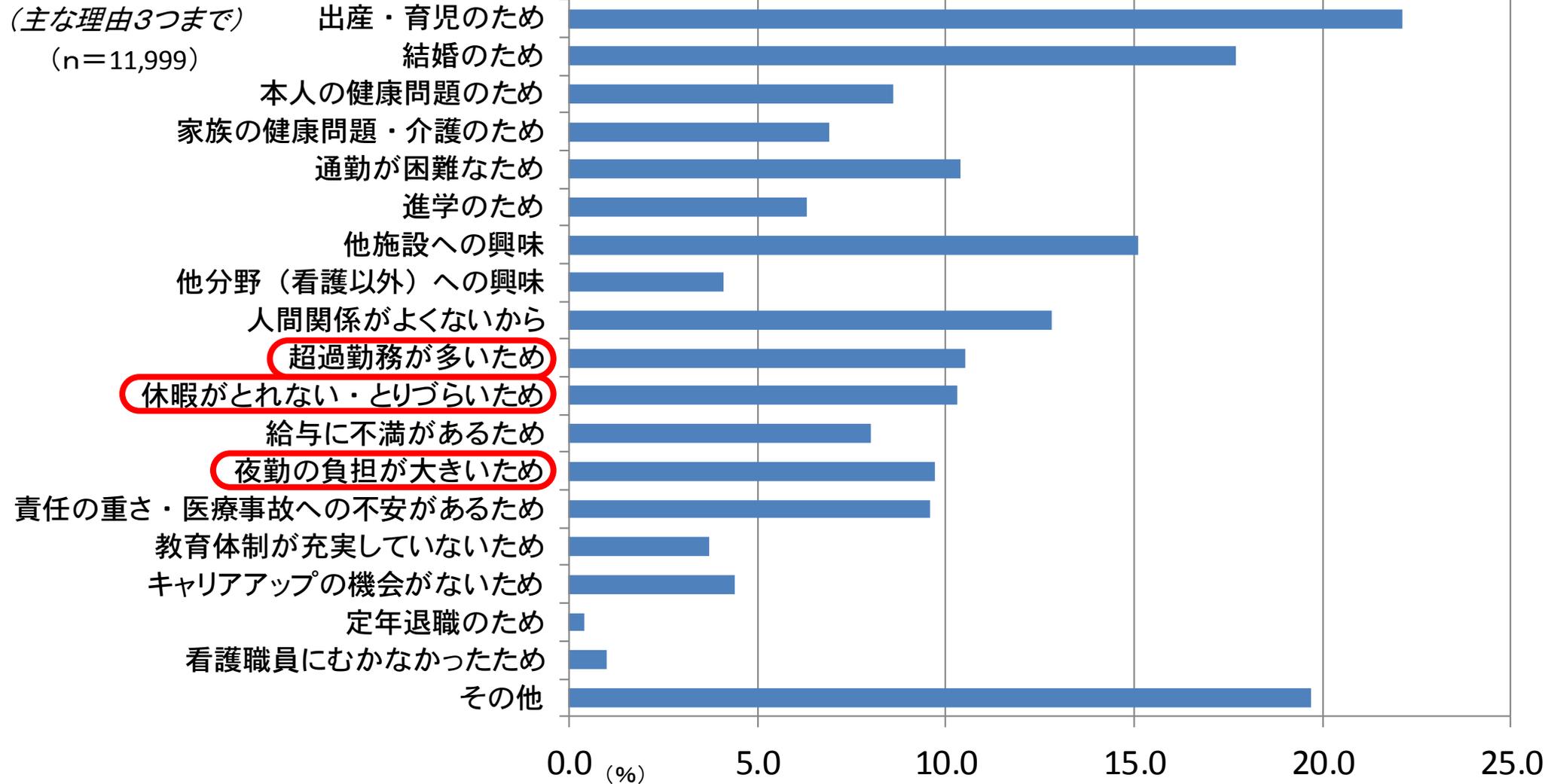
新卒者比較



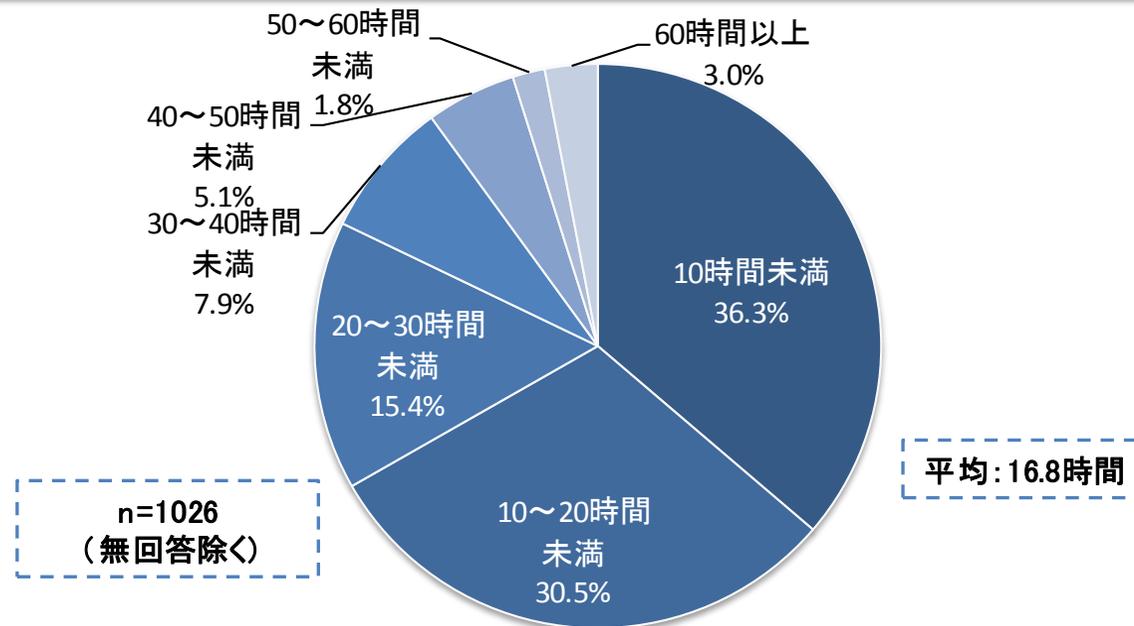
出典：看護職員は「病院における看護職員需給状況調査」(日本看護協会)
 : 一般労働者(産業計、女性、医療・福祉)は「雇用動向調査」(厚生労働省)
 : 介護職員は「介護労働実態調査」((財)介護労働安定センター)
 : 新卒者は「新規学卒者の離職状況に関する資料一覧」(厚生労働省)

看護職員として退職経験のある者の退職理由

出産・育児のため (22.1%) が最も多く、次いでその他 (19.7%)、結婚のため (17.7%)、他施設への興味 (15.1%)



看護職員の月当たりの時間外労働時間

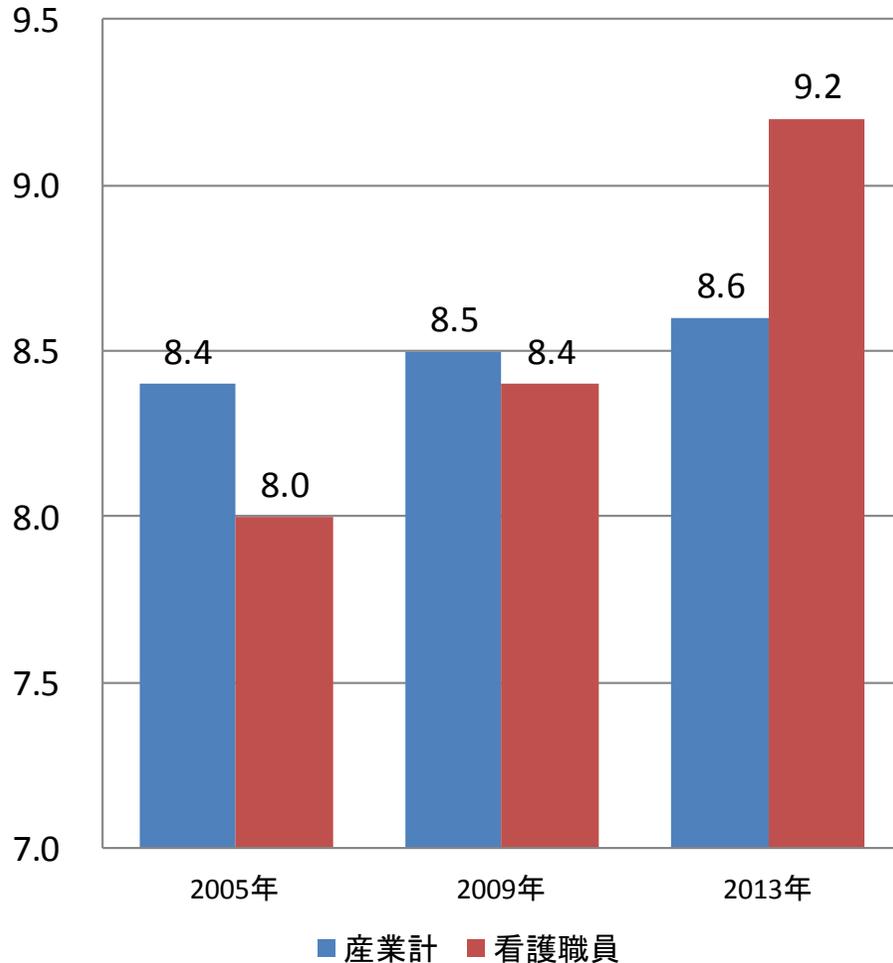


単位: %

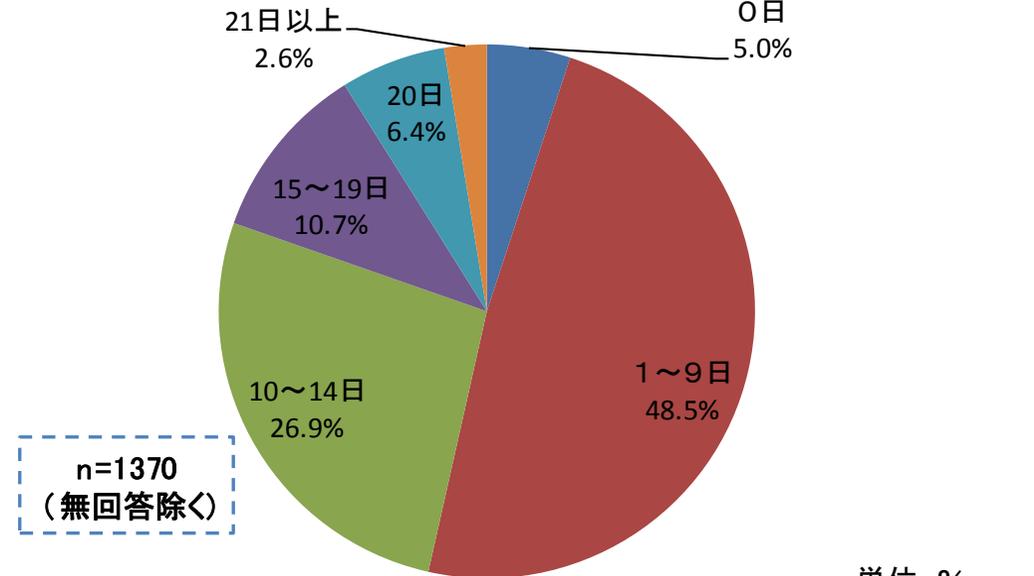
	10時間未満	10～20時間未満	20～30時間未満	30～40時間未満	40～50時間未満	50～60時間未満	60時間以上
計	36.3	30.5	15.4	7.9	5.1	1.8	3.0
20～30歳未満	31.4	28.8	18.8	8.1	4.8	2.6	5.5
30～40歳未満	34.0	30.8	13.9	9.9	6.2	2.1	2.9
40～50歳未満	42.2	29.7	14.1	6.5	4.6	1.5	1.5
50～60歳未満	41.8	33.6	14.5	4.5	4.5	0	0.9
60歳以上	55.6	44.4	0	0	0	0	0

看護職員の有給休暇取得日数

(日) <年次有給休暇取得日数の推移>



有給休暇取得日数(2013年)



単位: %

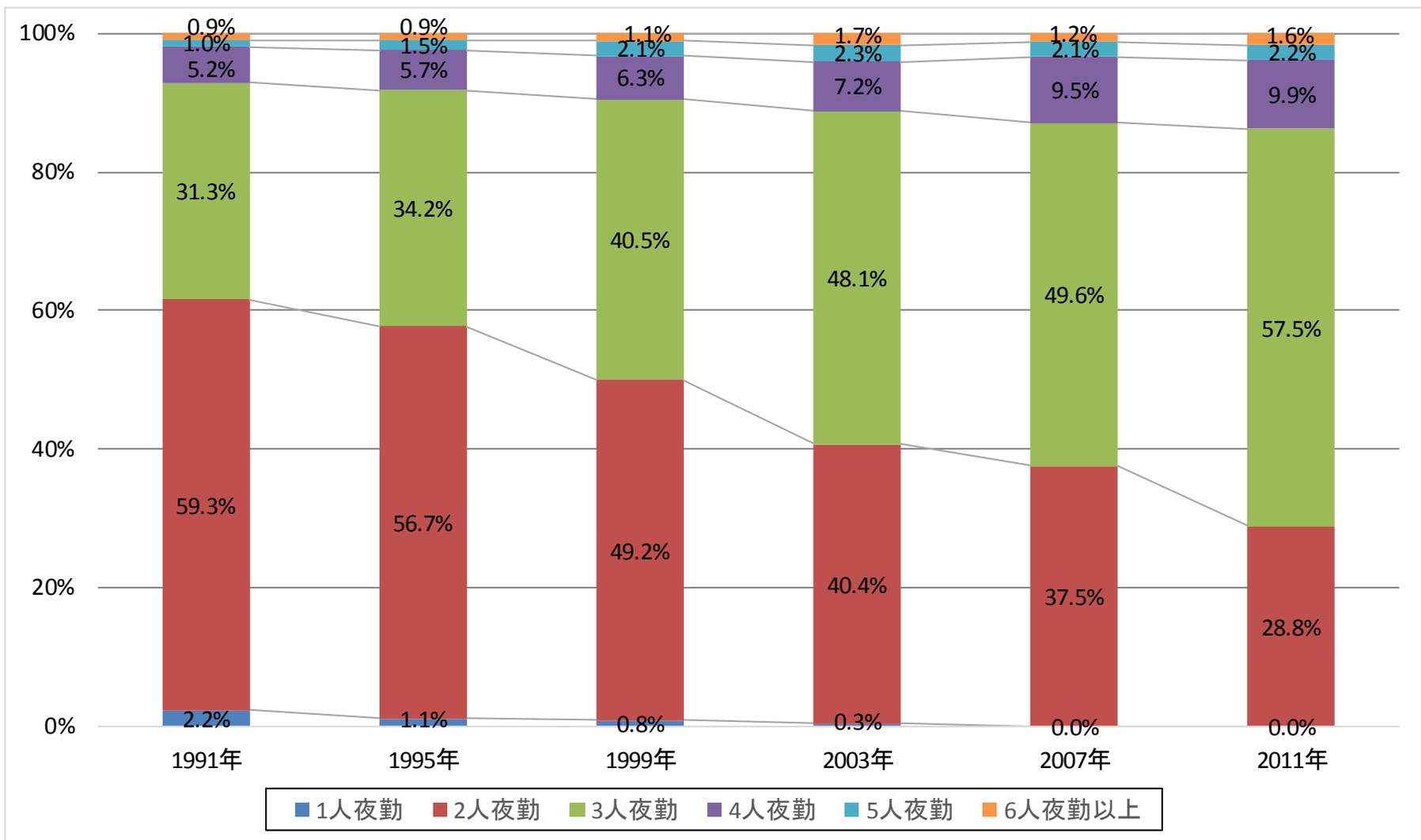
	0日	1~9日	10~14日	15~19日	20日	21日以上
計	5.0	48.5	26.9	10.7	6.4	2.6
20~30歳未満	10.3	57.2	20.0	6.2	4.8	1.4
30~40歳未満	6.3	46.1	30.2	10.2	5.4	1.8
40~50歳未満	2.9	50.6	26.5	10.8	7.6	1.6
50~60歳未満	4.9	45.3	26.7	12.1	6.2	4.9
60歳以上	3.3	36.7	30.0	20.0	6.7	3.3

【出典】「年次有給休暇取得日数推移」の看護職員は、「2005年、2009年、2013年看護職員実態調査」(日本看護協会)

「年次有給休暇取得日数推移」の産業計は、「平成27年就労条件総合調査」(厚生労働省)

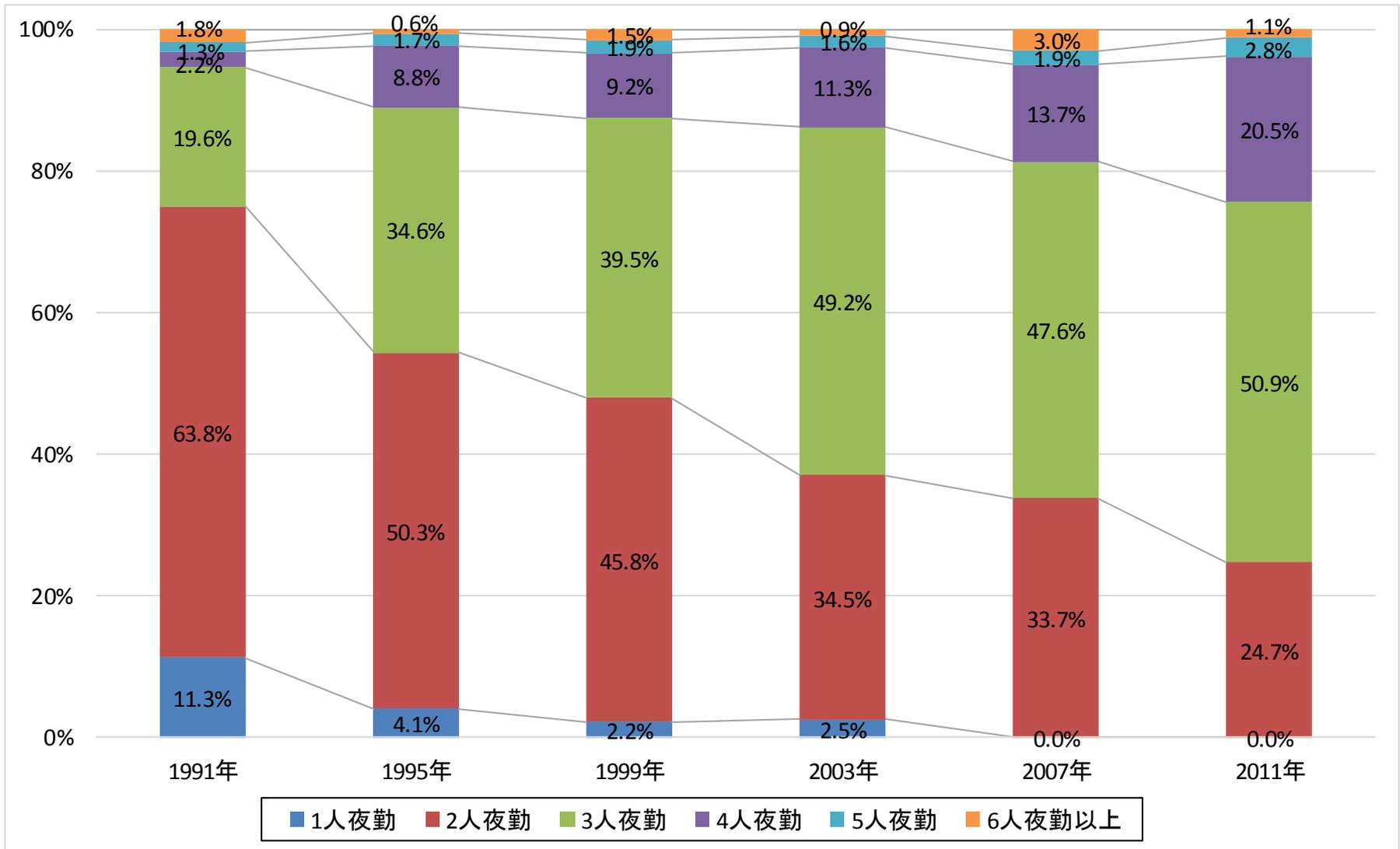
「有給休暇取得日数(2013年)」は、「2013年看護職員実態調査」(日本看護協会)

一般病棟夜勤人数（看護単位あたり）の推移（三交代）



出典：1991・1995・1999年 病院看護基礎調査
 2003・2007・2011年 病院看護実態調査（日本看護協会）

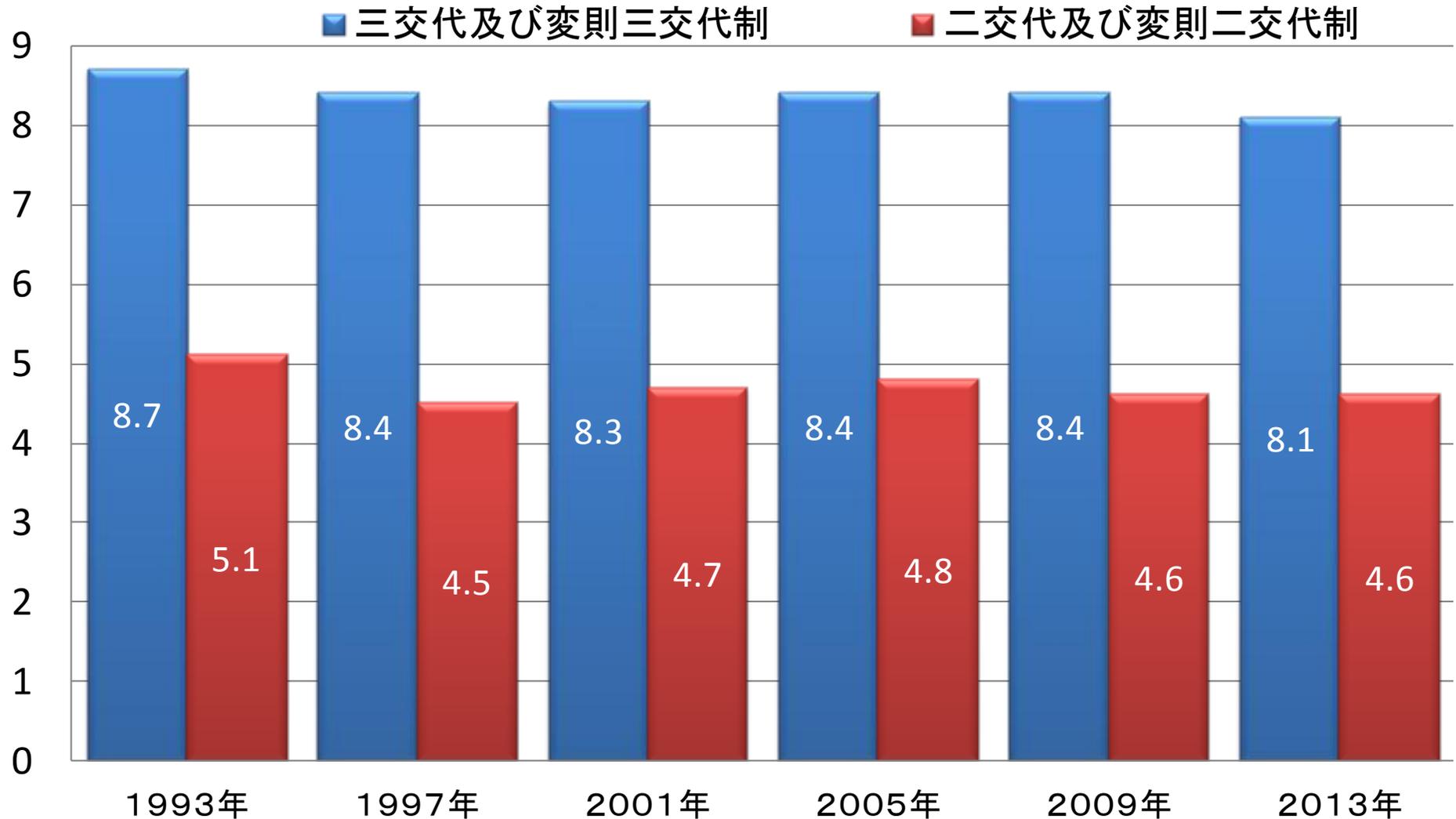
一般病棟夜勤人数（看護単位あたり）の推移（二交代）



出典：1991・1995・1999年 病院看護基礎調査
 2003・2007・2011年 病院看護実態調査（日本看護協会）

看護師等の平均夜勤回数の推移

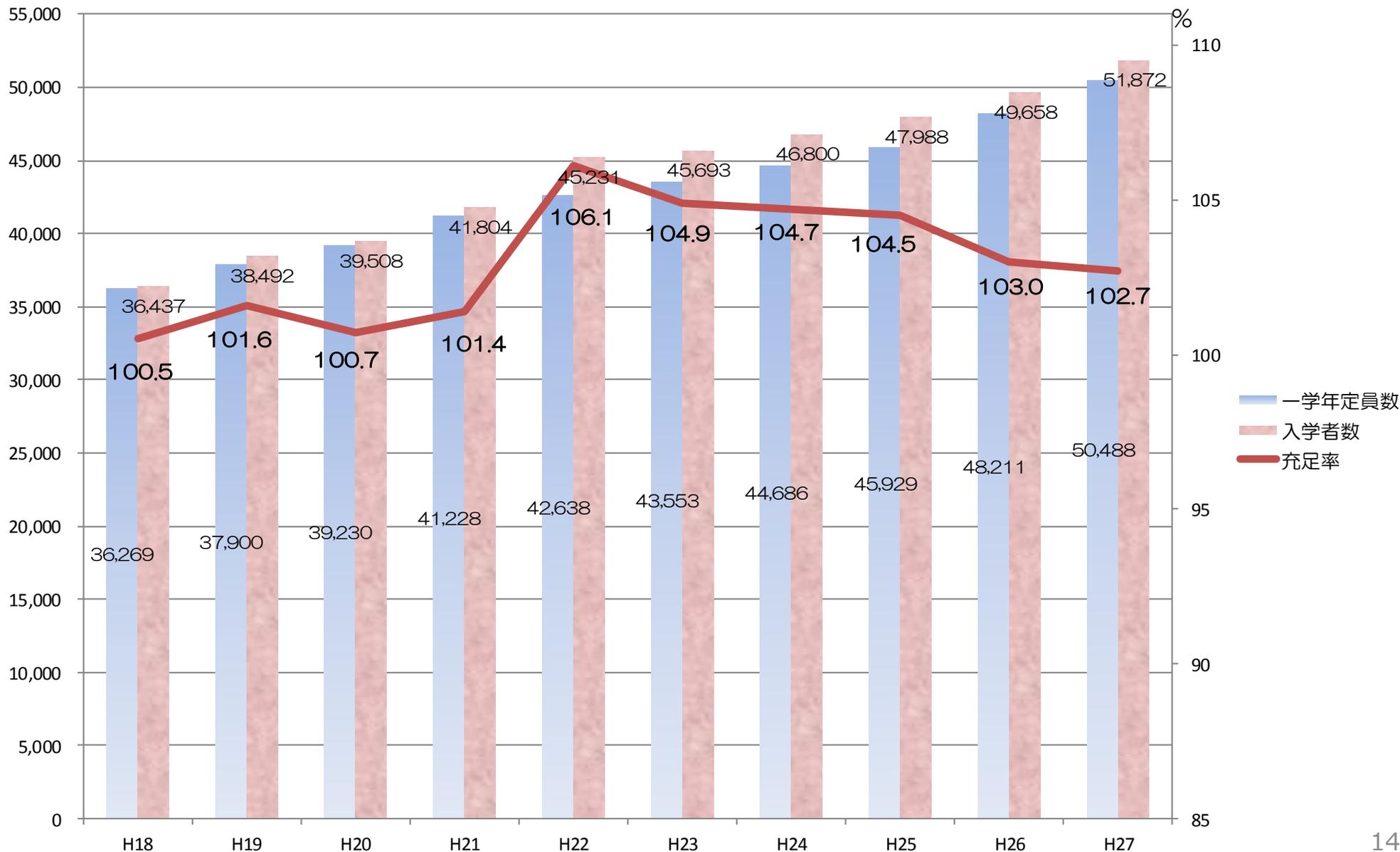
(回)



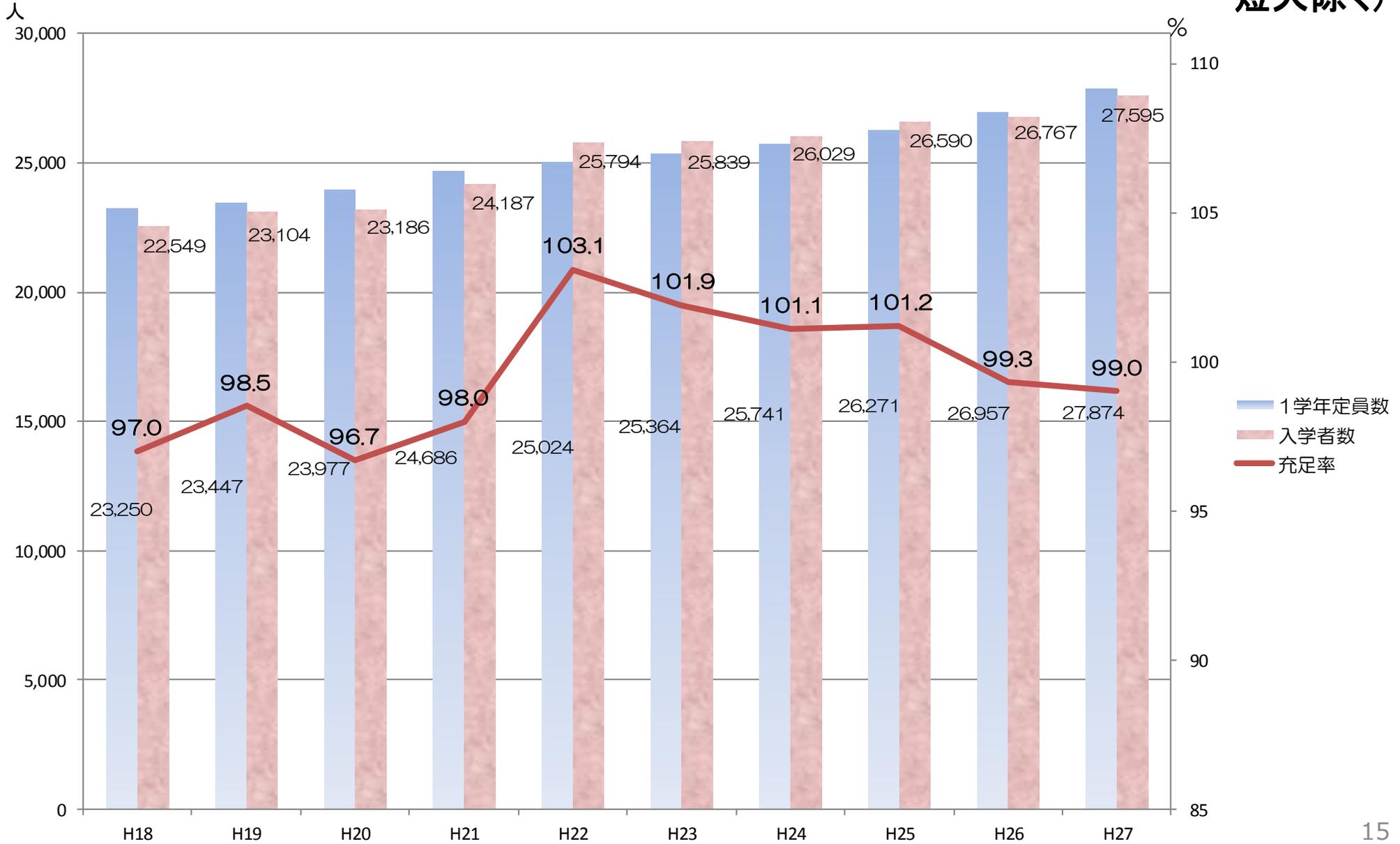
前回のご指摘に関する資料

3年課程学校養成所における1学年定員数、入学者数及び定員充足率の推移

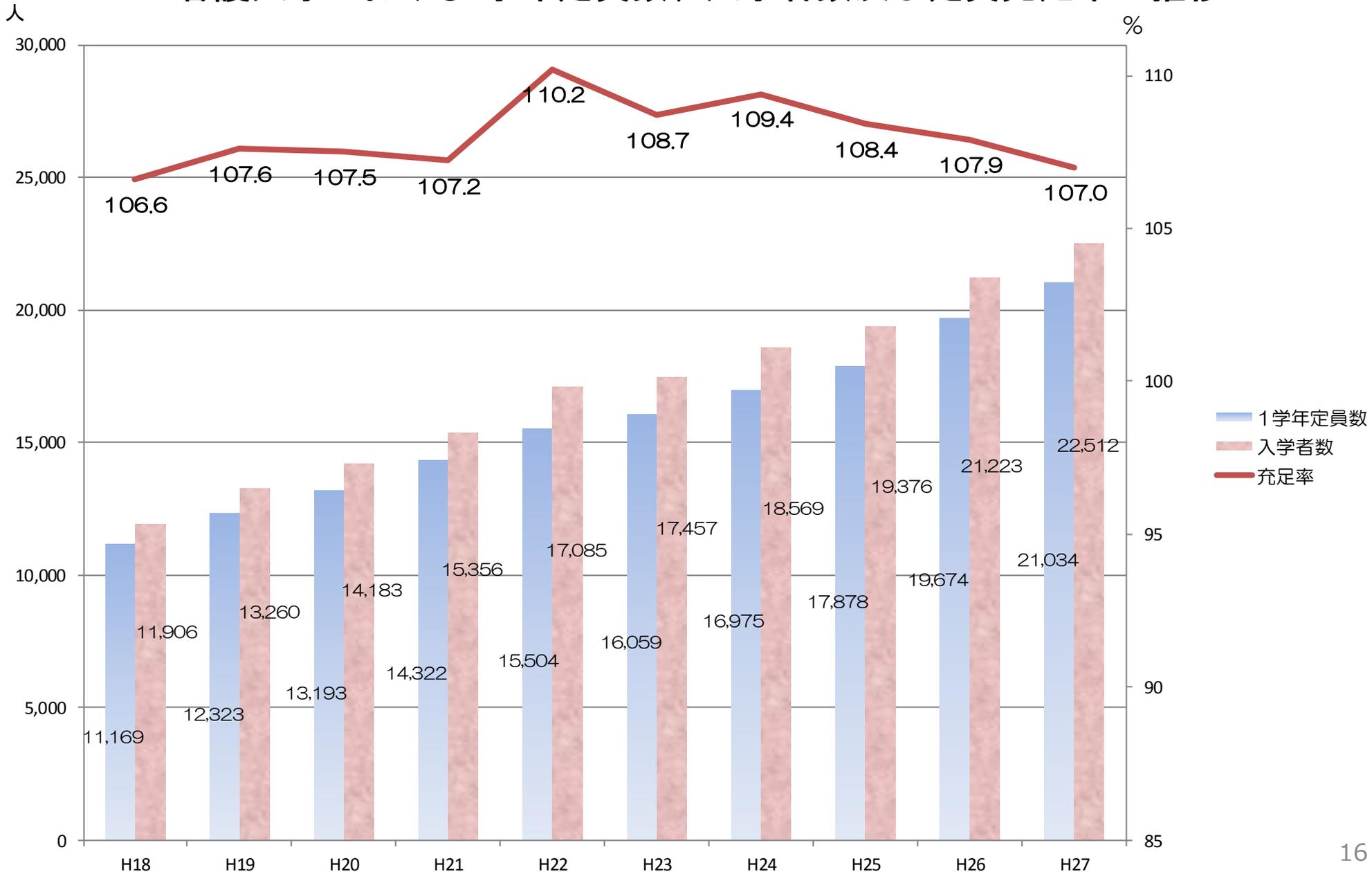
人



3年課程学校養成所における1学年定員数、入学者数及び定員充足率の推移(大学・短大除く)

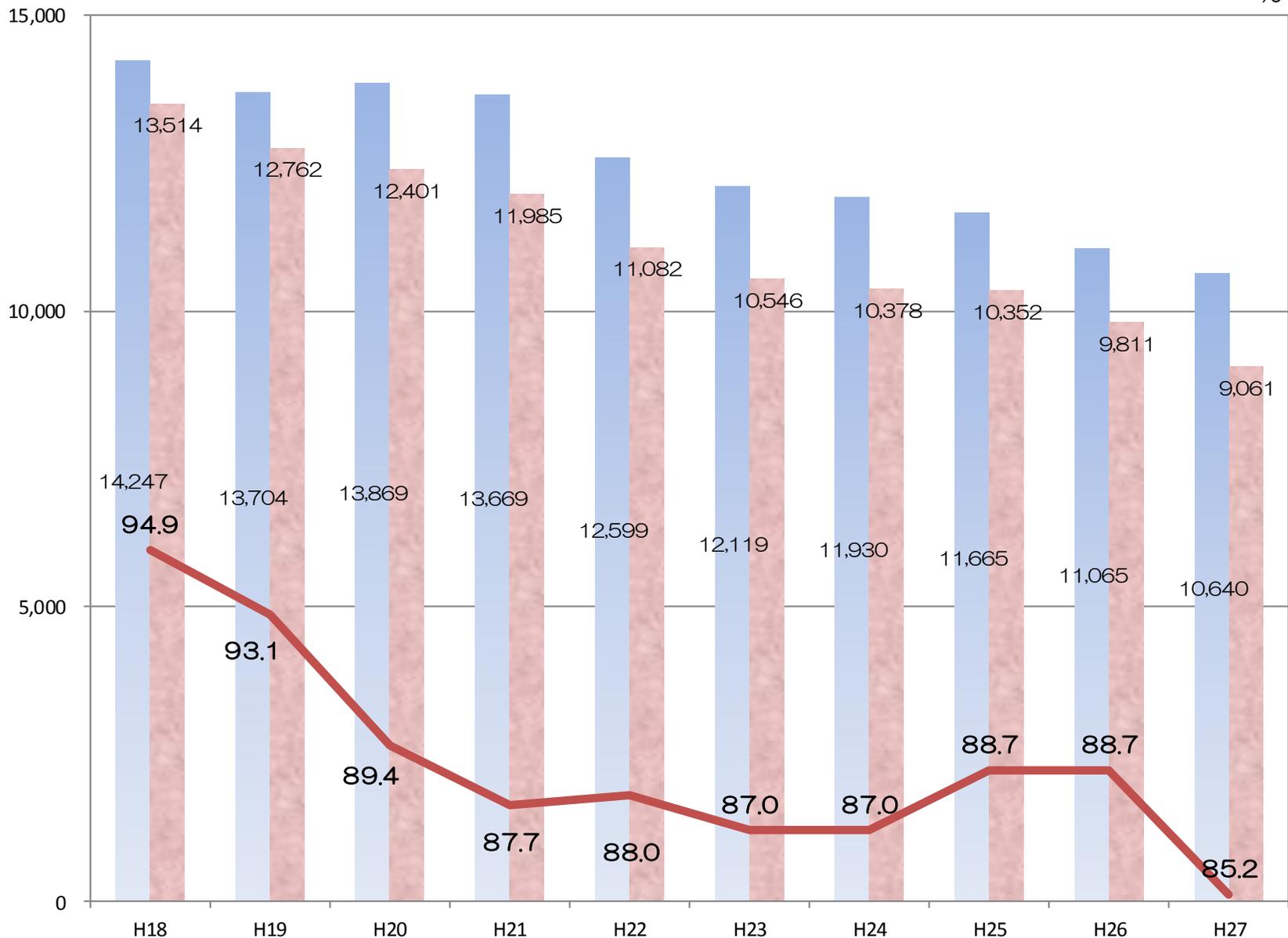


看護大学における1学年定員数、入学者数及び定員充足率の推移



2年課程学校養成所における1学年定員数、入学者数及び定員充足率の推移

人

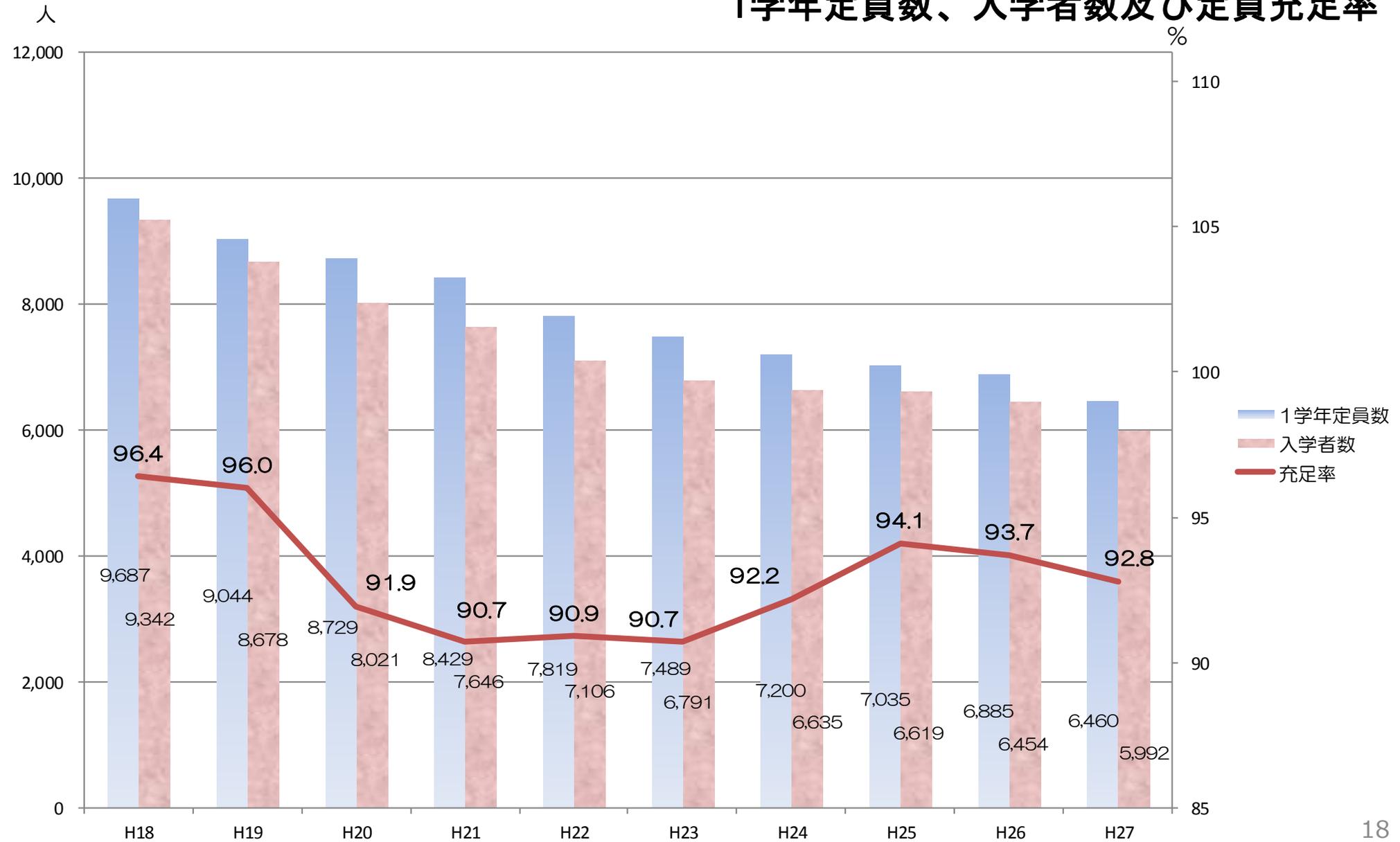


%

- 1学年定員数
- 入学者数
- 充足率

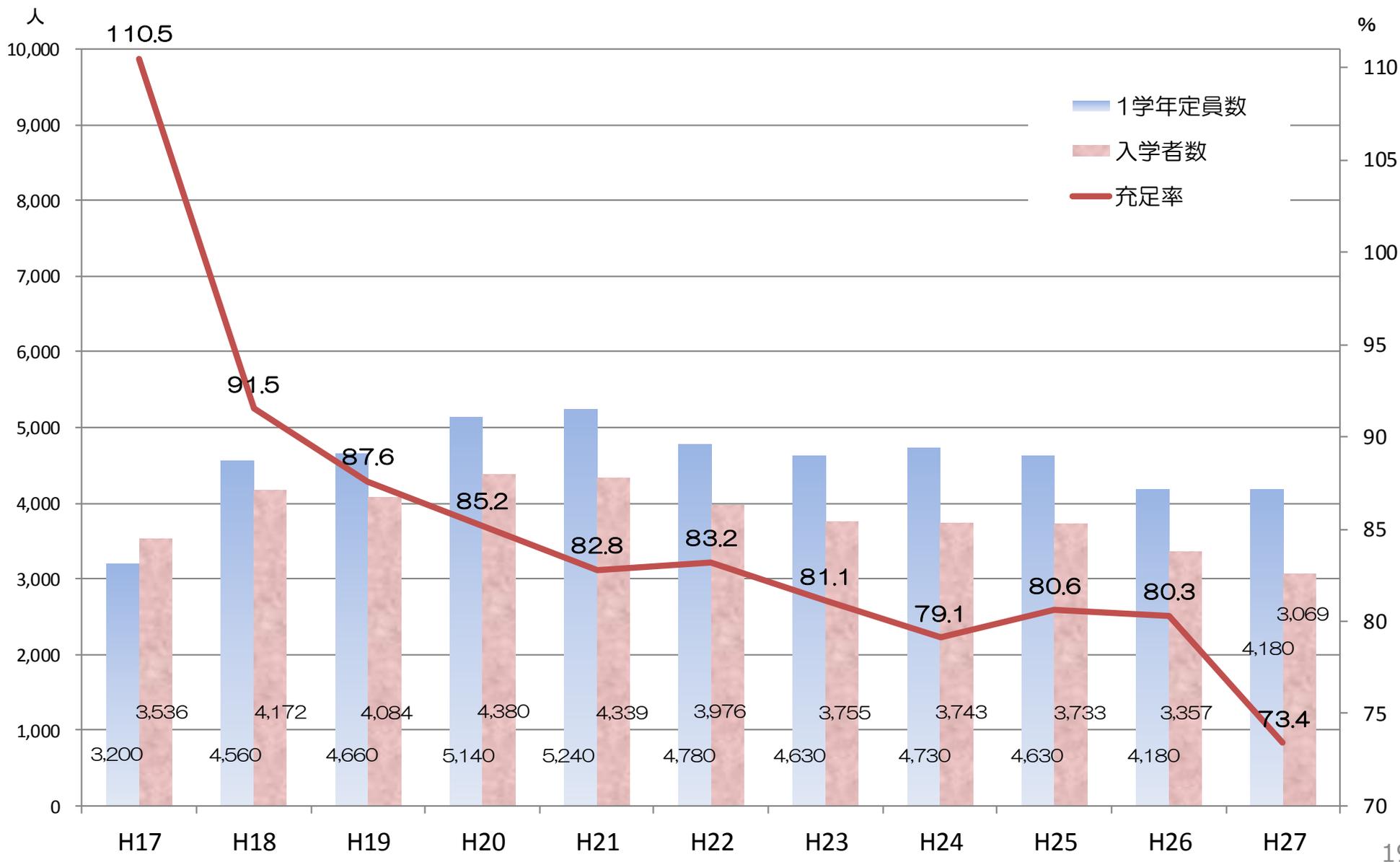
2年課程学校養成所（全日制・定時制）における

1学年定員数、入学者数及び定員充足率

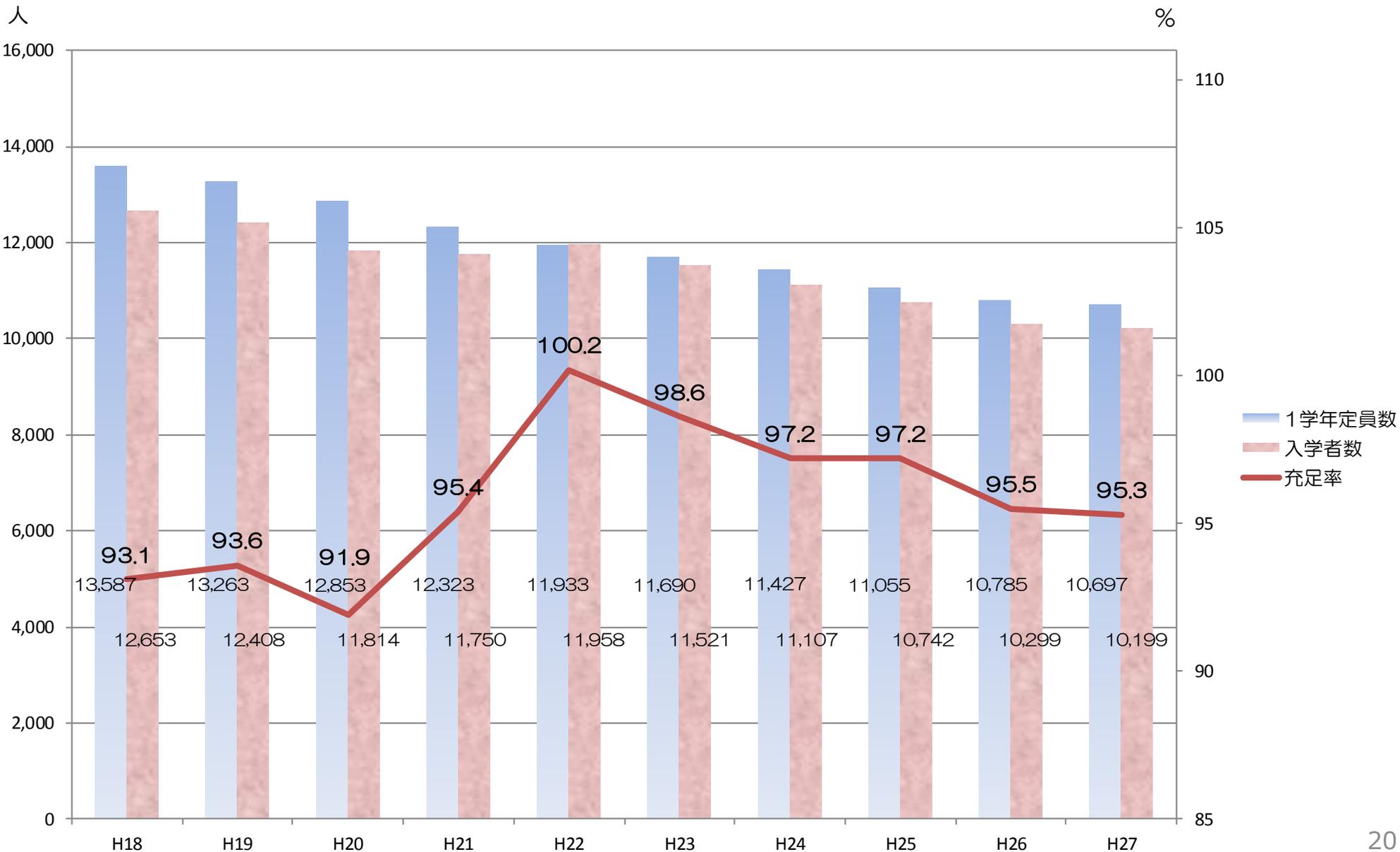


2年課程学校養成所（通信制）における

1学年定員数、入学者数及び定員充足率

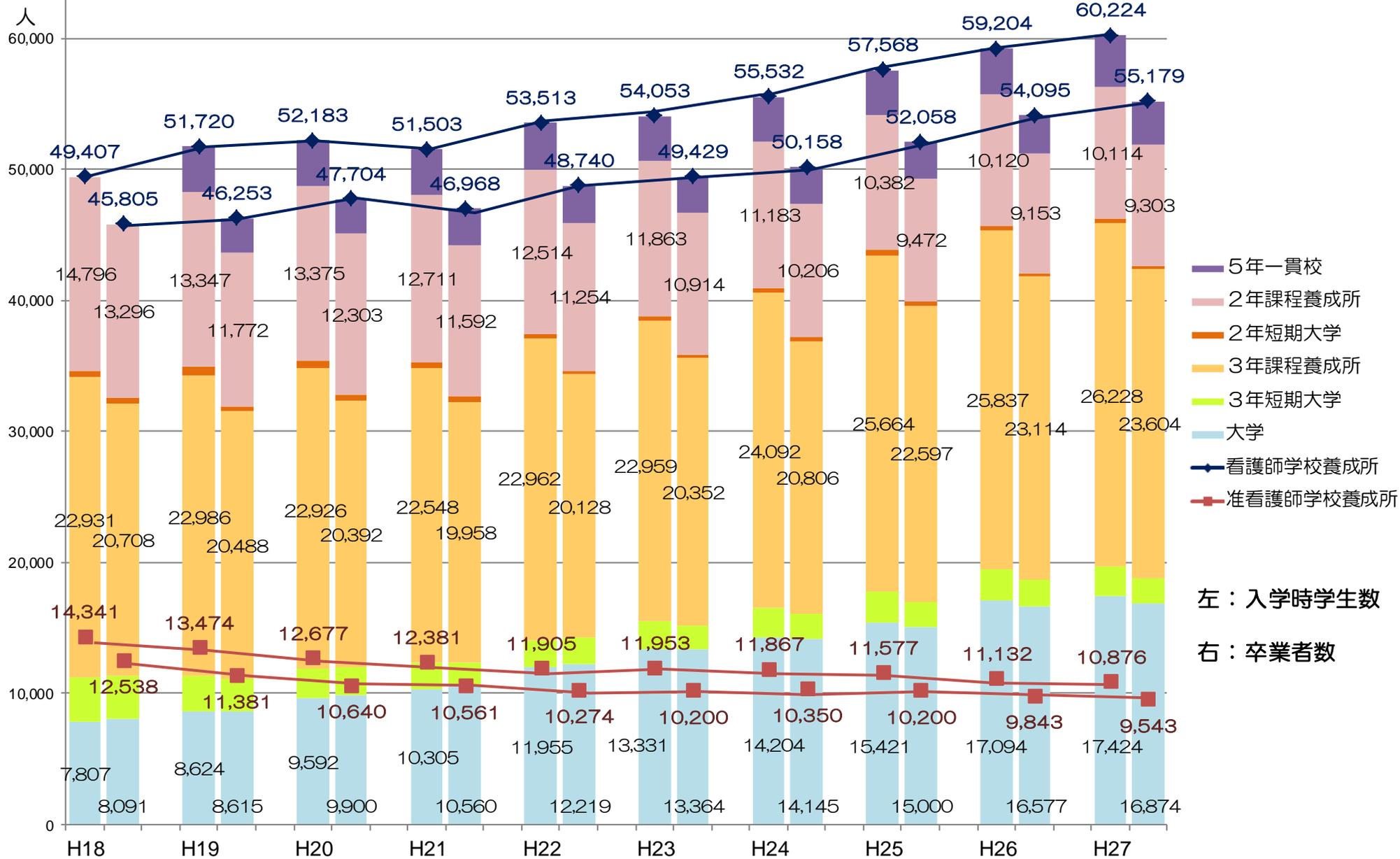


准看護師学校養成所における1学年定員数、入学者数及び定員充足率

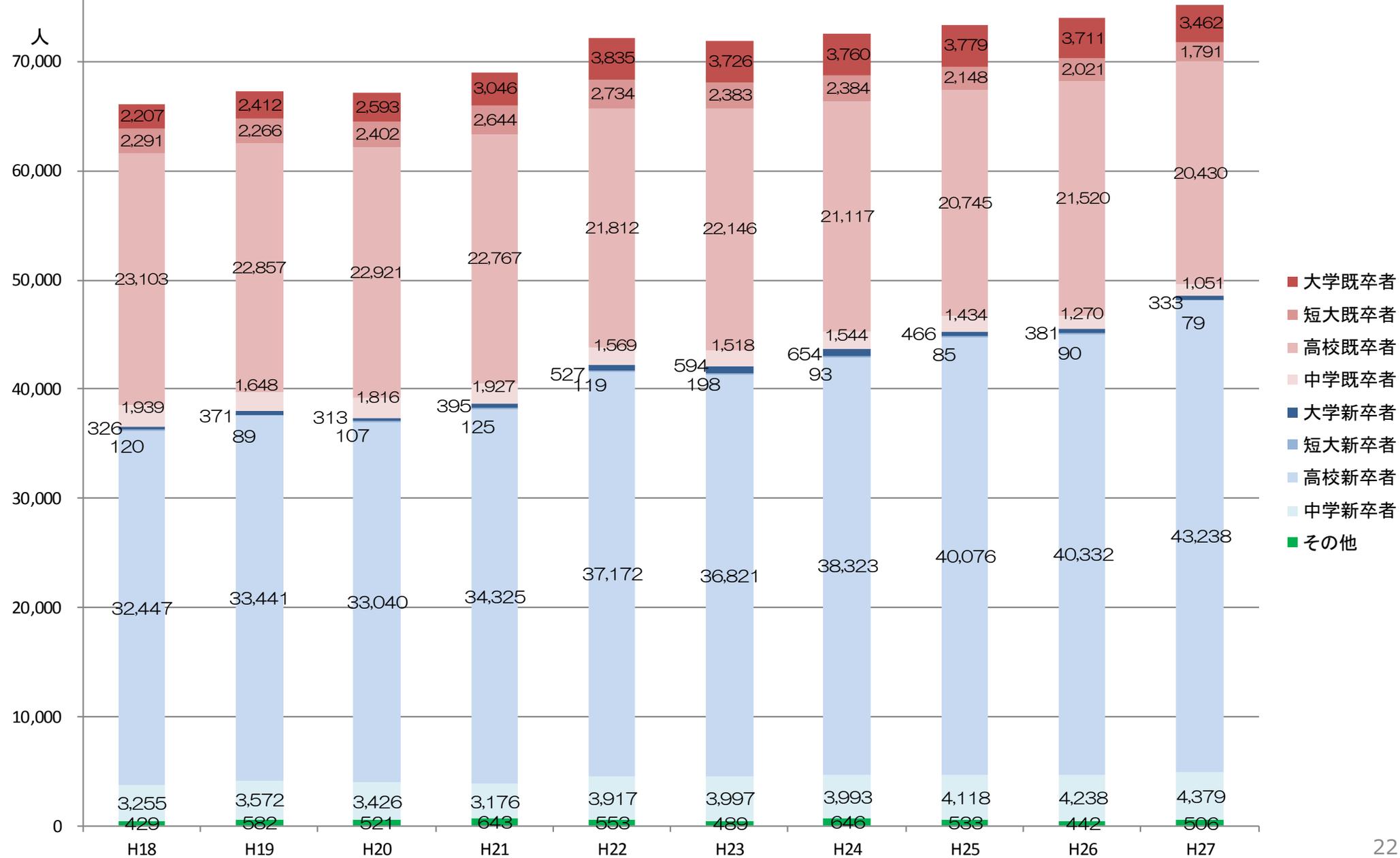


看護師・准看護師学校養成所における

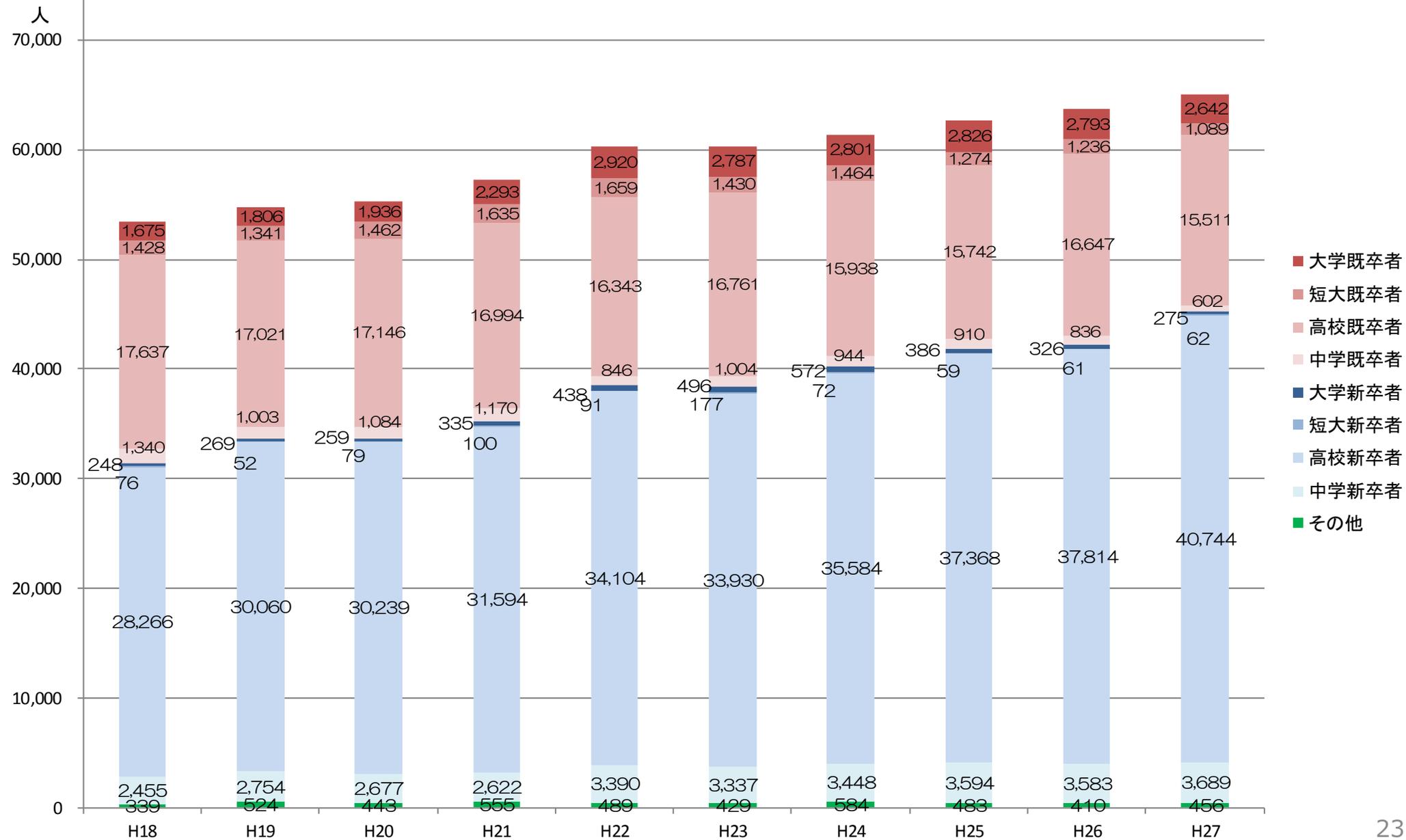
入学時学生数及卒業者数の推移



看護師・准看護師学校養成所入学者における一般教育学歴の推移



看護師学校養成所入学者における一般教育学歴の推移



准看護師学校養成所入学者における一般教育学歴の推移

